

ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：9月1日～15日）

- 1 ジンバブエ・モザンビーク間燃料パイプライン第2期拡張工事が開始
 - 2 ジオ・ポモナ社が中国 Zhejiang Wei Ming 社と廃棄物発電所建設を契約
 - 3 ムナンガグワ大統領がドバイ大手開発会社エマール・プロパティーズ社と会談
 - 4 第19回サンガナイ観光博覧会が開幕
 - 5 政府がハラレ市内の違法なインフォーマル事業者を排除
 - 6 ZIDA と ZimTrade が中国の主要機関と協力合意を締結
 - 7 世界銀行がインフォーマル経済の生産性向上優先を提言
 - 8 主要農産物の輸入課税を引き下げ
 - 9 インドの電池材料メーカーLohum 社がリチウム鉱石採掘を開始
-

1 ジンバブエ・モザンビーク間燃料パイプライン第2期拡張工事が開始

2日、モザンビーク・ニャマタンタで、ベイラ＝フェルカ燃料パイプライン第2期拡張工事の起工式が行われ、ムナンガグワ大統領とチャポ・モザンビーク大統領が出席した。ムナンガグワ大統領は基調演説で、年300万立方メートルから500万立方メートルへの能力増強がジンバブエ、モザンビーク両国およびザンビア、マラウイ、ボツワナ、コンゴ民主共和国などSADC地域のエネルギー供給安定、域内経済発展に資することを指摘し、本拡張工事を戦略的プロジェクトと位置付けた。チャポ大統領も両国の地理的位置と歴史的友好関係を活かした共同経済開発の必要性を強調した。（3日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/historic-bond-zim-moza-launch-strategic-fuel-pipeline-expansion/>）

2 ジオ・ポモナ社が中国 Zhejiang Wei Ming 社と廃棄物発電所建設を契約

4日、ハラレの大統領官邸において、ジオ・ポモナ社（Geo Pomona Waste Management）と中国 Zhejiang Wei Ming Group との廃棄物発電所建設に関する契約署名式が行われ、ムナンガグワ大統領はジンバブエの持続可能な廃棄物管理強化への進展を評価した。完成後の発電所は16～22MWの電力を生ゴミ由来ガスから発電し、国家送電網へ供給する。今月着工し、18ヶ月で完成予定。（5日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/nation-strengthens-waste-management/>）

3 ムナンガグワ大統領がドバイ大手開発会社エマール・プロパティーズ社と会談

ドバイのブルジュ・ハリファやドバイ・モールなどを手掛けた大手開発会社エマール・プロパティーズ社（Emaar Properties）の創業者モハメド・アラバール氏とムナンガグワ大統領が会談し、ジンバブエ国内の高級ホテル建設を含む大型投資計画が進行中であることが明らかになった。今月中にエマール社の幹部チームが現地視察と最終調整のために来訪予定。今回の会談はトゥングワラ大統領特別顧問の主導で実現した。エマール社はインド、サウジアラビア、パキスタン、トルコ、エジプト等でも大規模開発を展開する世界有数の不動産開発企業である。（6日付サンデーメール紙1面）

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/major-dubai-developer-eyes-luxury-hotels-in-zimbabwe/>)

4 第 19 回サンガナイ観光博覧会が開幕

9 日、第 19 回サンガナイ観光博覧会 (Sanganai/Hlanganani Dzimbahwe Tourism Expo) がマシングで開幕した。今回は、前回を上回る 400 社超の出展者と 125 名の国際バイヤー参加により、ジンバブエ観光産業の復活を象徴する盛況となった。ムナンガグワ大統領は開会式で、観光部門の国際的評価上昇やフォーブス誌による「2025 年世界で最も訪れるべき国」認定、インフラ開発と地方分権政策による地域経済波及効果を強調し、ビクトリア・フォールズ以外の各地観光資源の積極的な発信と観光産業の多元的成長を訴えた。(10 日付ヘラルド紙 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/sanganai-confirms-countrys-tourism-renaissance/>)

5 ハラレ市内の違法なインフォーマル事業者を排除

(1) 9 日、ハラレ中心部で無許可商業活動を行うベンダーらを排除する「オペレーション・チェネサ・ハラレ」が開始され、政府と市当局が協力し、指定区域以外のインフォーマル商業活動を市内中心部から撤去、指定区域への誘導を進めている。ハラレ市警察は 24 時間体制の巡回を導入し、違法活動の再発防止を図る。ガルウェ地方行政・公共事業大臣は、市民全体で都市の清掃と秩序維持に責任を持つ必要性を強調し、現行法や市条例の遵守を求めた。(10 日付ヘラルド紙 4 面)

6 ZIDA と ZimTrade が中国の主要機関と協力合意を締結

香港で開催中の第 11 回「一帯一路サミット」期間中、ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) とジンバブエ貿易促進庁 (ZimTrade) は、中国の主要機関と個別の協力合意を締結した。ZIDA は香港投資推進局 (InvestHK) と投資推進協力枠組みを、ZimTrade は香港貿易発展局 (HKTDC) と貿易・ビジネス連携強化の枠組みを構築。貿易協力では輸出市場拡大と付加価値品の国際展開を目指し、企業間の直接的な商業関係構築やマーケット情報提供、ワークショップ・セミナー・経済ミッションなど相互交流活動を推進する。(10 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zida-zimtrade-widen-china-investment-trade-gateways/>)

7 世界銀行がインフォーマル経済の生産性向上優先を提言

世界銀行は、今週発表した「ジンバブエ成長・雇用報告書」で、ジンバブエ政府に対し、インフォーマル経済の生産性向上を優先すべきと提言した。ジンバブエの労働市場では約 8 割の雇用がインフォーマルで、GDP の約 3 分の 2 を占める一方、フォーマル企業との生産性格差が顕著で、事業登録による形式的なフォーマル化だけでは経済変革は限定的との指摘がなされた。同報告書は、土地権利の安定、金融アクセス拡大、マーケット連携強化による段階的な経済的改善を推奨。フォーマル企業の生産性はインフォーマル企業より 56% 高く、競合によるフォーマル企業の生産性低下という構造的課題も示された。改革案は基盤インフラ

投資、ビジネス環境整備、民間投資促進の 3 本柱で、税制簡素化や、データ連携による業務負担軽減を提案している。(10 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/world-bank-urges-zimbabwe-to-boost-informal-sector-productivity/>)

8 主要農産物の輸入課税を引き下げ

政府は、主要農産物の輸入課税を大幅に引き下げ、新たな課税体系を 8 日から導入した。新税制では、農業マーケティング庁 (AMA) は原材料の 40%以上を国内調達する企業を対象に、トウモロコシの輸入課税を 1 トン当たり 40 米ドルから 15 米ドルに減額した。トウモロコシの副産物や大豆、油糧種子、動物飼料原料にも新税や引き下げが実施された。特に食用油原料となる粗油への課税は国内作物生産と灌漑投資を促す狙いがある。2025 年法定規則 87 号 (2026 年 3 月月報経済 4 参照) は輸入全面禁止ではなく、供給不足を証明した契約業者のみ輸入可とする。課税収入は小規模農家の灌漑や気候変動対応インフラ、生産性向上など農業振興に充当される。(10 日付ヘラルド紙ビジネス 3 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/agribusiness-import-levies-slashed-to-boost-value-chains-2/>)

9 インドの電池材料メーカー Lohum 社がリチウム鉱石採掘を開始

インドの電池材料メーカー Lohum 社が、南マタベレランド州で 1,100 ヘクタールのスポジューメン鉱区権利を取得し、2~3 年以内に年間 3 万トンの炭酸リチウム生産 (現価格基準で約 6 億米ドル) を目指す計画を明らかにした。Lohum の進出はインド鉱業省の「国家クリティカルミネラルミッション (NCMM)」と連動し、リチウムを含む重要鉱物の確保とサプライチェーン強化が目的。現状、インドのリチウムイオン電池輸入依存度は 100% で、海外資産取得が推進される。(14 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)